

新規事業採択時評価結果（平成23年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦真紀

事業の概要

事業名	一般国道337号 道央圏連絡道路 長沼南幌道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道夕張郡長沼町 東10線 至：北海道空知郡南幌町 南15線	延長	14.6 km		
事業概要	道央圏連絡道路は、新千歳空港と石狩湾新港・小樽市を結び、北海道縦貫自動車道、北海道横断自動車道と連結し広域交通ネットワークを形成して広域的な交流・連携を支援する延長約80kmの地域高規格道路である。このうち、長沼南幌道路は、夕張郡長沼町から空知郡南幌町へと至る延長14.6 kmの事業である。				
事業の目的、必要性	道央圏連絡道路は、北海道千歳市から小樽市に至る延長約80 kmの地域高規格道路であり、これまでに約40 kmが供用済である。当該区間の整備により、並行する現道337号での交通混雑の緩和、大型車交通の減少による交通環境の改善、交通事故の低減が図られるとともに、道央圏連絡道路が全線連結され、主要な物流拠点へのアクセス強化等が図られる。				
全体事業費	約240億円（暫定2車線）	計画交通量	14,300 台/日		
事業概要図	<p>事業概要図</p> <p>道央圏連絡道路 延長80km</p> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 供用中 事業中 新規事業化 				

関係する地方公共団体等の意見

【北海道知事】・予算化に同意

・早期の事業完成に向けて特段の御配慮をお願いしたい

学識経験者等の第三者委員会の意見

・新規事業化については妥当である

・全国一律の評価を行うのではなく、例えば、冬期の交通など、北海道の地域特性の視点も重要

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている。

環境影響評価法に基づく環境影響評価手続きを平成21年1月に完了し、長沼町・南幌町にルートに関する状況を説明しており、事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.0	総費用：231億円 〔事業費：177億円〕 〔維持管理費：53億円〕	総便益：696億円 〔走行時間短縮便益：474億円〕 〔走行経費減少便益：148億円〕 〔交通事故減少便益：73億円〕	基準年：平成22年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= 2.6 (交通量 -10%)	B/C= 3.1 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C= 2.8 (事業費 +10%)	B/C= 3.3 (事業費 -10%)	
		事業期間変動	B/C= 2.9 (事業期間 +20%)	B/C= 3.2 (事業期間 -20%)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	渋滞損失時間の削減 【渋滞損失時間の改善】 道央都市圏：約7,422万人時間/年(H20)→約7,132万人時間/年 【その他の特徴】 交通容量を確保し慢性的な交通混雑を解消 並行する国道274・337号：混雑度1.40→1.03、国道234号：1.25→0.83	
		事故対策	◎	市街地を通過する重交通に対し道路の機能分担を図ることで市街地を通過する大型車交通量の減少が見込まれる 【大型車交通量】 R337 1,700台/日→910台/日 R234 3,210台/日→1,830台/日	
	歩行空間	—	注目すべき影響はない		
	住民生活	○	・市街地の大型車交通量の減少により、騒音の低減が見込まれる。 ・医療施設への搬送時間が短縮され、医療アクセスが改善		
	社会全体への影響	地域経済	◎	【空港・港湾、物流拠点のアクセス性向上、農水産物流の効率化・利便性向上】 ・当該事業の整備によりミッシングリンクが解消、苫小牧港、新千歳空港等の物流拠点へのアクセス性も向上し、農水産物等の速達性、定時性が確保され、利便性が向上（新千歳空港・苫小牧港から全国へ移出する農水産物（ほたて、甘エビ、花き等）の輸送ルートの効率化や利便性向上に寄与）	
		災害	—	注目すべき影響はない	
		環境	○	【CO2排出量の削減】 CO2：3,799 t-CO2/年の削減	
	地域社会	○	【主要観光地へのアクセス性向上】 ・新千歳空港から主要観光地へのアクセス向上に寄与		
事業実施環境	○	整備に対する要望が強く、延長80 kmの道央圏連絡道路は当該区間を除く全線で事業推進中			

対応方針

費用便益比が3.0と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。また、当該区間の渋滞対策、交通事故対策による地域経済への効果が期待でき、事業の必要性・効果は高いと判断できる。以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。